

現代社会における民主主義の困難と教育の可能性

—免疫・メディア・アーキテクチャの視点から—

越 智 康 詞 (信 州 大 学)

本報告は、政治空間の活性化に向けた教育の可能性について検討するものである。既存の市民教育論には、二つの限界がある。ひとつは、市民の理想像や教育プログラムが、社会や学校の現実との関連なしに構想されている点。もう一つは、教育を個人（の成長）に向けたプログラムとして個別主義的に捉える点。教育は、現実社会状況を鑑みてデザインされるべきだし、政治空間の活性化に関しては、個々の市民の育成だけでなく、免疫の散布、メディアの提供、アーキテクチャのデザインなど、環境づくりの観点も視野に含めておく必要がある。とりわけ、今日の社会状況においては、情報ネットワークの浸透など、これまでにない政治的結合・交流の可能性が開かれているにもかかわらず、市場の影響力が飛躍的に拡大する中、市民はその政治的活動の足場を奪われ、撤退を余儀なくされつつある。こうした現実への対策が欠けるならば、いかなる市民教育の構想も画餅に帰してしまうだろう。

N・ルーマン（1981, 2000）によれば、関係する成員の政治的包摂が民主主義の要件であり、今日の政治システムは、政治、行政、公衆の三項で「権力が循環」するかたちで成立している。このモデルが示唆するのは、権力批判が、民主主義への王道であるような時代は既に過去のものであり、公衆も既になにがしかの仕方（怒りであれ、無関心・傍観であれ）で政治に関与している（権力の一部）ということだ。

市民（公衆）は社会や政治に、いかにすればポジティブな仕方でかかわれるのか。J・ハーバーマス（1992）は生活世界と政治を媒介する「公共圏」に注目するが、デモや社会運動も重要なチャンネルだ。さらに近年では、新しいメディア技術を活用しつつ、直接社会づくりに参入するオープンガバメントの試みも広がり始めている。目の前の小さなコミュニティに参加し、問題を解決し、新たな関係を創造していくことも、政治である。政治を活性化するとは、こうした市民参加の部分に分

厚くする、ということである。

ここでは政治空間を、「剥き出しの対立（戦争・けんか）」の否定と「差異・対立の欠如（完全合意・支配・いじめ）」の否定の「二重の否定」の「あいだ」に開かれる空間として設定する。現実世界の複雑な差異・対立を「与党/野党」のコードに置き換え処理する仕組みから、日常的なトラブルを話し合いで解決する小さなエピソードに至るまで、そのかたちはさまざまである。「対等な対峙それ自体を尊重するという連帯の中での対立」「共通世界・テーマを媒介した自由・差異の肯定」といった「対立の内部化」の形式がうまく成立することで、政治空間は活性化する。本報告が目にするのは、こうした政治空間を生みだし・支え・活性化するメディア（言葉、テーマ）やアーキテクチャのレベルである。自ら意見を持ち主張することを奨励しつつ、これを絶対化することを抑制するリベラリズム、「私はどのように生きるべきか、自分で決定する」、「個人の良心を否定するものに対し、敢然と不服従を促す」といったトランセンデンタリズムなどに見られる習慣＝思想財は、思想としての内在的価値の観点から研究されるだけでなく、公共空間を生み出すアーキテクチャ（仕掛けとしての習慣）の観点からも観察・分析されてよい。

では、政治空間を活性化させる心の習慣やアーキテクチャの観点からすると、日本社会の基底構造や今日の状況は、どのように特徴づけることができるだろうか。

日本は、国家主導で、和を重視する文化・習慣を用いて民衆を統治してきた歴史があり、民衆は、現実的な権力と道徳的な権威が融合した環境（世間）の中で生き延びることを余儀なくされてきた。こうした環境で生活する中、自らの内的基準に沿って生き、自由に自己を表現するよりも、一般化された他者（世間）のまなざしを気にしながら、空気を読みながら行動する心の習慣が形成されてきたとあってよい。戦後の民主化を経た後も、何かに依存する心性的傾向は維持され続け、多数派

に依拠せぬ者は、自ら逸脱者として社会的に現れることを甘受しなければならなかった。

高度成長が終わり、消費・情報社会の到来で、国家主導のハイアラーキカルな支配体制は揺らぎ始めた。国家による「施し(利益配分)」より、市民の「要求」に依拠して作動する福祉国家的体制も浸透した。しかし、こうした転換を促したのは、人権など普遍的価値というよりも、消費社会由来の新しい感性・習慣である。消費社会とマスメディアの性格が世論を主導することで、政治や行政は市民をお客様として大切に処遇することへの要求に囲い込まれ、身動きが困難になった。他方、何か大きなものに依存し、流れに刃向かう個性や自己主張を憎む心の習慣は温存され、出過ぎた存在を代わりに退治してくれる頼もしいリーダーが求められることにもなる。

だが、この社会における政治空間の縮小・衰退を決定づけたのは、グローバル化した市場のもとで、「外からの民営化」と「内からの民営化」という二重の「民営化」が作用しはじめたことである。前者は、国家が一市場プレイヤーに格下げされるなど、公的機関の守備範囲や公的領域が狭まることを言う。だが、より深刻なのは後者である。あらゆる公的機関が競争＝効率化の圧力にさらされ、民主主義的手続きや質的な多様性や人と人の絆は、コストや抵抗勢力や腐敗として現れてくるようになる。また、生活世界においても、市場モラル(等価交換＝自己責任)が支配力を拡大し、自らの特異性を開花させ、他者と協働関係を築くより、他者への優越や、「上手く」生きることに関わった心の習慣を助長し、内側から政治空間を蝕んでいく。近年、普遍的権利の拡張それ自体に反発し、国家の道徳的統合を強く求める反動的な要求が強まりつつある。こうした傾向は、復古的なイデオロギー的反動というよりも、きわめて現代的な反応である。それは、市場による分断＝アトム化や社会不安への反作用であり、民衆の要求・権力の拡大が進行する中での、再帰的反応(皆が要求しはじめることへの不安を沈静する要求)に他ならない。

さて、以上の現実に鑑みて、教育に何が可能か。しかし、この問いの前に私たちは、そもそも学校こそが、トップダウンの形式(物質的・存在論的世界観、所有的個人主義・ゼロサム競争の発想等)に民衆を依存させる制度的プロジェクトの中核を担ってきたという現実、市場に浸透された今日の教育は、さらに過激に子どもたちを脱政治化する性能を高めつつある現実に直面する。なるほどトップダウンの権威主義的構造を破壊する改革はきわめて活発に作動し始めてはいる。しかし他方、

市場原理を活用した改革の進展により、子どもたちは、お客様として受け身の存在に押しとどめられ、教育はますます自らの商品価値を高めるための商品へと還元されていく。やさしく放置された教育空間(学級)において、子どもたちがそのサバイバルを通して獲得する習慣もやっかいだ。閉鎖され相互依存を余儀なくされた空間の中、自由を保障する外部の足場も相互関係を媒介するメディア(テーマ)も与えられないまま、子どもたちはひたすらコミュニケーションのためのコミュニケーションに奔走させられている。他者準拠に欠けたこうしたコミュニケーションは、一気に暴走し炎上する危険もはらむ(いじめ)。それだけに空気を読み合う習慣は、深いレベルで定着する。

草の根民主主義やオープンソース(動的情報)など差異の交流を活発化し、公共空間を生み出すことが期待された新しいメディア(技術)が、日本では他者バッシング(炎上)とコミュニティの分断を生み出す「つながりの社会性」へと結実してきた現実、日本社会や学校で培われた心の習慣の根深さを物語っているといえるだろう。

以上、現実社会にも学校世界にも、政治教育を実施する以前の困難が、幾重にも立ちはだかっている。だが、これは運命ではない。楽観はできないが希望を捨てる必要もない。

個別の市民性育成のプログラムについては、教育学の文献に任せよう。ここでは、それ以前の課題について触れておく。

最初に取り組むべきは、学校における評価・進路や学級関係(友だち依存)等において、逃げ場のない依拠状況を排除することである。外部(オルタナティブ)のない環境、とりわけ限定的な課題までもが全体化(全人格化)する状況では、多様性・特異性は生まれようがない。

また、公共空間を活活性化するには日々の教育の充実が不可欠だ。日本では教育(内容)へのニヒリズムが蔓延しているが、学校が提供する教育は、一方で共通財産(コモン)を提供するものであり、また個別の思考の深まりは差異の豊穡をもたらす。

最後に、学校という場を編成するOS自体の変革が求められる。内容的に優れた市民プログラムをいくら提供しても、ネガティブな習慣形成の圧力——管理(対立の事前排除、一元的競争(自己責任)、空気読み——がその日常空間を支配している限り、その効果は相殺される。多様な特異性が相互に活発に交流し、さらなる特異性へと生成変化していくよき体験の場となることが、学校が公共空間を作り出す人(習慣)を生成する、その第一歩となる。